

# 株主の皆様へ

## 第160期第1四半期報告書

平成19年4月1日から平成19年6月30日まで



三井倉庫株式会社

# 第1四半期(連結)のハイライト

	平成20年3月期第1四半期	平成19年3月期(参考)
営業収益	252億1,500万円(前同期比 -0.2%)	1,020億3,500万円
営業利益	15億300万円(前同期比 -6.0%)	65億300万円
経常利益	15億1,900万円(前同期比 -8.0%)	59億6,100万円
四半期(当期)純利益	7億6,100万円(前同期比 -21.6%)	32億8,800万円
1株当たり四半期(当期)純利益	5円64銭(前同期比 -19.1%)	23円92銭

## 目次

ごあいさつ	1
第1四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

### <注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

## ごあいさつ



代表取締役社長 **田村 和男**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第160期第1四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

平成19年4月、当社グループは新3ヵ年計画「中計2007」をスタートし、当第1四半期は、その第一段階として、経営行動目標である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」に基づいて、首都圏を中心とした既存施設の再開発と新規拠点の開発に着手いたしました。また、前期までに完成した、東京・大阪・名古屋の三大都市圏における複合型物流施設の稼働率向上を図るなど、売上・利益の増加に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期の連結業績は、東南アジア、北米など海外での一時的な取扱数量の減少や、顧客船社との契約内容の変更による国内港湾運送の売上減少などにより、売上高・経常利益・純利益とも前年同期を下回る結果となりました。

中間・通期につきましては、米国景気の減速に伴う円高の進行と株価の下落、資源価格の高騰などの懸念材料があるものの、企業業績は引き続き改善し、輸出入貨物の取り扱いについても安定的に推移していくものと見られることから、当初予定の目標を達成できるものと確信しております。

当社グループは、最適物流創造企業として3PL( サード・パーティー・ロジスティクス )事業や、BPO( ビジネス・プロセス・アウトソーシング )事業などを核とした高付加価値サービスを一層拡充する一方、「中計2007」の3番目の柱である「内部統制の確実な実行」にも注力していく所存です。

株主の皆様には、こうした当社グループの経営姿勢をご理解いただき、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月

代表取締役社長 **田村和男**

# 第1四半期(連結)の概況 (平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

## 全般の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国景気の減速や資源価格の高止まりなどが懸念されたものの、企業収益が引き続き改善し、個人消費にも回復の兆しが見られた結果、緩やかな景気の拡大が続きました。

物流業界においては、輸出入貨物の取り扱い、米国向けの輸出の減速はあったものの、アジアや欧州地域を中心に全体としては高水準で安定的に推移している一方で、国内貨物については、顧客のコスト削減の取り組みや業界内の競争の激化により、総じて厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループでは、平成20年3月期を初年度とする新たな中期経営計画「中計2007」がスタートし、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化及び内部統制の確実な実行に取り組んでおります。

また同計画の基本戦略に基づき、首都圏を物流戦略上の重点エリアと捉え、既存施設の再開発及び新たな戦略拠点の新設等の設備投資計画を積極的に推し進めることとしており、今期がそれら設備投資の着手の時期となります。

一方、当第1四半期の連結業績は、上記の設備投資計画の効果如来期以降にずれ込むこと、並びに東南アジア、北米地域における一時的な取扱数量の減少及び国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編等により、若干業績が低迷した結果、売上高252億1千5百万円、営業利益15億3百万円、経常利益15億1千9百万円、四半期純利益7億6千1百万円となりました。

## 財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、設備投資資金の借入等による現金及び預金の増加もあり、前期末比13億1百万円増加し、1,395億8千万円になりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少はありましたが、利益剰余金の増加により、前期末比1億1千9百万円増の595億7千4百万円となりました。

## キャッシュ・フロー - の状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、18億1千4百万円の収入となり、売掛債権の減少や減価償却費の増加等により、前第1四半期に比べ1億7百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億8千9百万円の支出となり、設備投資の減少等の結果、前第1四半期に比べ11億2千8百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出の減少はありましたが、長期借入による収入の減少等により、前第1四半期に比べ1億1千4百万円の収入減の10億7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第1四半期末残高は、前期末より15億2千9百万円増の103億3千万円となりました。

単位：百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累積)	第2四半期予想 (3ヵ月累積)	中間期予想 (6ヵ月累積)	通期予想 (平成20年3月期)	前通期実績 (平成19年3月期)
売上高	25,215	26,784	52,000	104,000	102,035
営業利益	1,503	1,896	3,400	7,000	6,503
経常利益	1,519	1,380	2,900	6,100	5,961
当期純利益	761	738	1,500	3,400	3,288

## 四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成19年6月30日	前第1四半期 平成18年6月30日	第159期 平成19年3月31日
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	31,643	26,991	29,981
<b>固定資産</b>	107,937	95,759	108,297
有形固定資産	76,093	64,188	76,730
無形固定資産	5,101	4,849	4,933
投資その他の資産	26,742	26,721	26,633
<b>資産合計</b>	<b>139,580</b>	<b>122,750</b>	<b>138,278</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	25,692	23,484	25,483
<b>固定負債</b>	54,312	38,650	53,339
<b>負債合計</b>	<b>80,005</b>	<b>62,135</b>	<b>78,822</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	36,502	34,519	36,280
自己株式	2,908	14	2,908
その他有価証券評価差額金	8,450	8,677	8,517
為替換算調整勘定	674	788	639
少数株主持分	1,541	1,556	1,541
<b>純資産合計</b>	<b>59,574</b>	<b>60,614</b>	<b>59,455</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>139,580</b>	<b>122,750</b>	<b>138,278</b>

(注) 当連結第1四半期末 前連結第1四半期末 前連結会計年度  
有形固定資産減価償却累計額 90,885百万円 89,039百万円 90,035百万円

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	前第1四半期 平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	第159期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
<b>営業収益</b>	25,215	25,276	102,035
役務等原価	22,076	22,106	89,255
<b>営業総利益</b>	3,139	3,170	12,780
販売費及び一般管理費	1,635	1,569	6,276
<b>営業利益</b>	1,503	1,600	6,503
営業外収益	275	271	768
営業外費用	259	220	1,311
<b>経常利益</b>	1,519	1,652	5,961
特別利益	1	-	927
特別損失	37	27	1,148
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,484	1,624	5,741
法人税等	713	636	2,356
少数株主利益	9	16	95
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>761</b>	<b>971</b>	<b>3,288</b>

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	前第1四半期 平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	第159期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,814	1,706	7,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,289	2,417	18,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,007	1,122	13,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	20	110
現金及び現金同等物の増加額	1,529	432	2,395
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	6,380	6,380
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	25	25
<b>現金及び現金同等物四半期末(期末)残高</b>	<b>10,330</b>	<b>6,837</b>	<b>8,801</b>

## TOPICS

### 医薬品・医療機器関連のお客様に向けたサービスの拡充をめざして

平成17年4月の改正薬事法施行によって、医薬品や医療機器の包装・表示・保管を行う場合についても許可が必要になりました。その一方で、医薬品や医療機器の製造業者や輸入販売業者は、許可を持つ倉庫業者にそれらの業務を完全委託できるようになりました。

こうした動きを受け、三井倉庫では、医薬品や医療機器の包装・表示・保管等の業務を行うのに必要な許可を取得するとともに、医療関連物流に対応した設備を導入し、品質・安全性を確保する管理体制を整え、お客様の負担低減と品質管理向上に役立つサービスの拡充をめざしています。

西春倉庫、北大阪倉庫は、医療関連に対応した複合物流センターとして、床・天井・壁の防塵・埃対策や、

● 高速シートシャッター、エアフェンス及び超音波防鼠装置等による徹底したクリーン対策を施し、集中監視システムによる空調管理を行っています。また、当社の管理薬剤師を常駐させ、GMP( Good Manufacturing Practice: 医薬品等の製造管理及び品質管理に関する基準 )の要求を満たす高い品質管理体制を構築しています。

● 今後は、エリアの拡大、取り扱い品目の拡大を視野に、品質及び安全に配慮した精度の高いオペレーションにより、医薬品・医療機器関連のさらなるニーズにお応えし、お客様に安心してご利用いただけるサービスを提供していきます。



西春倉庫(愛知県北名古屋市)



北大阪倉庫(大阪府摂津市)

## 会社の概要

商 号 三井倉庫株式会社  
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設 立 明治42年(1909年)10月11日

主な営業種目 倉庫業  
港湾運送業  
国内運送業  
国際運送取扱業  
不動産賃貸業

資 本 金 11,100,714,274円

従 業 員 744名(他に出向者66名)

(平成19年  
6月30日現在)

取 締 役 代表取締役社長 田村 和男  
代表取締役専務取締役 嶋山 二郎  
代表取締役常務取締役 林 良孚  
代表取締役常務取締役 大浦 俊夫  
代表取締役常務取締役 笹尾 新一郎  
取締役上級執行役員 杉本 弘美  
取締役上級執行役員 並木 克己  
取締役上級執行役員 垣見 玄悟  
取締役上級執行役員 白石 成  
社外取締役(非常勤) 中澤 雅明  
監 査 役 常任監査役 永田 勝久  
監査役(常勤) 木村 日出夫  
社外監査役(非常勤) 村田 恒  
社外監査役(非常勤) 藤原 憲一  
社外監査役(非常勤) 中本 攻

執行役員

上級執行役員 (前出)

執行役員 関 和男  
堀場 富志博  
道瀬 英二  
武隈 壮治  
並木 健  
碓 誠

## 株式の状況(平成19年3月31日現在)

発行済株式の総数……………139,415,013株(前期末比増減なし)

株主数……………6,201名(前期末比-1,927名)  
うち1単元以上所有の株主 5,706名

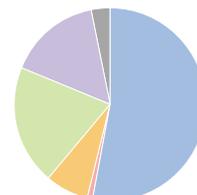
大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	12,289	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	11,116	8.2
三井生命保険	9,807	7.3
三井住友海上火災保険	8,697	6.4
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	8,126	6.0
中央三井信託銀行	5,914	4.4
三井住友銀行	3,484	2.6
三井倉庫従業員持株会	3,308	2.5
野村信託銀行(投信口)	2,743	2.0
竹中工務店	2,484	1.8

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。  
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

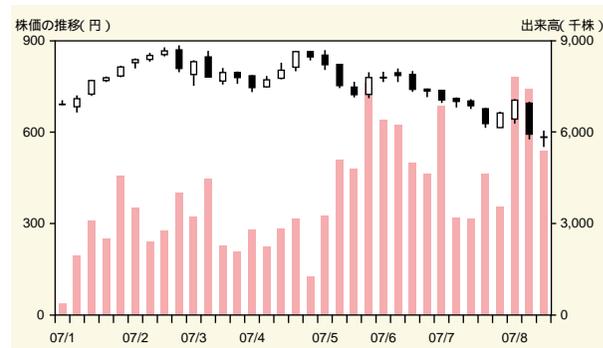
所有者別分布状況

金融機関	73,756千株	52.9%
証券会社	1,272千株	0.9%
国内法人	10,148千株	7.3%
外国人	27,898千株	20.0%
個人・その他	21,815千株	15.6%
当社(自己株式)	4,518千株	3.2%



株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数 単元未満株式の買取りと買増し	1,000株 単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.mitsui-soko.co.jp/">http://www.mitsui-soko.co.jp/</a>

### ホームページの ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。  
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>